

日本経済 持続的な安定成長を目指して

コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所所長
コロンビア大学R.D.カルキンス国際ビジネス名誉教授

ヒュー・パトリック

(邦訳) 昭和女子大学 名誉理事
現代ビジネス研究所 特別研究員 平尾光司



【プロフィール】

コロンビア大学名誉教授。同日本経済経営研究所所長。同APEC研究センター共同ディレクター
1951年イェール大学卒、1960年ミシガン大学Ph.D。イェール大学教授兼Economic Growth Center所長を経て、1984年からコロンビア大学ビジネススクール教授。1994年、長年にわたる日本経済研究の業績に対して日本政府より勲二等瑞宝章を授与される。
著書：『日本金融システムの危機と変貌』日本経済新聞社（2001）
『ポスト平成不況の日本経済』日本経済新聞社（2005）
専攻：金融論、日本経済論、アジア環太平洋諸国の経済関係

日本経済は順調に成長している。2017年上期のGDP成長率は潜在成長率を上回っており、今後2年間はこの成長率を達成するであろう。長期展望をとっても数年来の成長パターンは今後も継続するであろう。これは驚くことではない。日本の経済的な成功は、教育訓練を受けた勤勉な労働力、高い貯蓄・投資率、効率的な経済組織の上に築かれてきた。その見るべき天然資源は、土地と四季の変化のある温暖な気候しかない。

他の先進国と同様に、日本は多くの経済的な課題に直面している。日本経済の最も重要な長期的な課題は人口問題である。日本は1974年から続いている出生率の低下、1995年から始まった労働力の減少、2008年を起点とする総人口の減少、人口の27%にも達

した65歳以上の高齢者人口のもたらす結果に対応しなければならない。この人口トレンドは広く認識されており、2050年までは続くと予測されている。

アベノミクスは、マクロ経済政策と構造改革を一体化した政策の呼称である。アベノミクスは、当初に期待されたほどの成果を上げてはいないものの、決して失敗ではない。金融政策と財政政策の発動は、現在の低失業率と経済成長の実現に大きく貢献している。構造改革の実行には時間がかかり、その効果を発揮するまでさらに時間を要するものである。

過去1年間の日本経済に対する大きなショックは海外要因であった。最大のショックは、アメリカのトランプ大統領の就任とその政権の外交・防衛政策、通商政策および経

済政策の不確実性である。これまでのところ、日本はトランプ政権と良好な関係を築いている。中国の政治的、経済的興隆は続いており、中国は日本に大きな経済的な挑戦課題と機会を提供している。

日本は多くの経済的課題を抱えている。この中には消費者物価の2%の上昇という目標が実現できていない物価問題、完全雇用のもとでの低い賃金上昇、長時間労働などの労働問題、コーポレート・ガバナンスなどの企業経営の問題、世界的なエネルギー市場の変化の中でのエネルギー戦略の問題、貧困層の支援など社会保障問題などである。これらの問題は、本稿で順次取りあげて考察していく。

9月26日に安倍首相は衆議院を解散して10月22日に総選挙を実施することを発表した。これは衆議院議員任期満了の14か月前である。これは正しい判断であった。野党は選挙の準備の時間と共闘体制を持てなかった。安倍首相と自民党は総選挙で大勝し、公明党と合わせて3分の2の多数の議席を獲得した。安倍首相は2019年に自民党総裁に再任され、2021年まで首相を務めることが予想されている。憲法改正は活発に論議されているが、早急に実現するとは考えられない。それ以外に安倍首相は大きな政治目標を持っていないように見える。総選挙後の安倍首相の経済政策はアベノミクスの継続であり、緩やかな構造改革の実施以外に大きな施策の展開はないであろう。総選挙キャンペーンの中で安倍首相は児童手当と教育費を年2兆円増額すると発表した。この2兆円は税収増を利用して本

年度の補正予算に組み込むとしている。日本では政府は毎年税収を過少に見積もり、財政の弾力性を確保している。

2019年の消費税増税による税収増の40%は児童手当、教育費に配分され、税収増の全額を政府債務の削減に充てるというこれまでの計画が変更された。2兆円がどのように配分されるかは今後数か月で明らかになるだろう。

日本は多くの国内経済課題を抱えている。コア消費者物価指数を2%上昇させるという物価安定目標の未達成、完全雇用と低い賃金上昇の謎、長時間労働などの労働市場問題、コーポレート・ガバナンス、グローバルなエネルギー環境の変化への対応などの企業経営の問題、貧困の問題への対応などである。これらの問題について以下の章で検討していく。

日本経済の国際環境

世界経済は、高まっている地政学的リスクを別にすれば順調に成長している。イギリスのEU離脱がどのように解決されるか？中東情勢、とりわけシリア問題がどう展開するか？北朝鮮のミサイル、核武装の脅威にどう立ち向かうか？アメリカ、中国がどのように競争と協調の枠組みを実現するか？トランプ大統領がどのような経済・外交政策を実行するのか？

政治的な混乱は、世界経済にとって大きなマイナス要因になっていない。トランプ大統領の言動にも関わらず世界経済システムはこれまでのところは金融市場、商品市場の変動と保護主義的な動きにうまく対応してきた。

IMFは2016年の世界経済の成長率を2015年より少し低い3.1%と推計している。2017年は3.5%、それ以降2022年までは3.8%の成長を予測している。過去2年間の原油、国際商品の大きい価格低下によって世界経済のインフレ圧力は大きく低下した。国際商品相場の底打ちはデフレが回避されたことを意味する。IMFは、日本を除く先進国の消費者物価が今後5年間に年率2%で上昇すると予測している。

世界の貿易システムは保護主義的な動きや重商主義的な動きがあるものの、基本的には市場主義であり自由で開放的である。商品・サービスの世界貿易の成長率は2015年に2.7%、2016年には2.2%と停滞していたが、2017年と2018年には3.8%に上昇する見込みである。サービスは貿易全体の20%を占めており、商品の貿易より高い成長率を示している。名目価格による世界貿易の伸びは、エネルギー価格と国際商品の相場によって大きく影響を受ける。各国経済でGDPに占める国内サービス部門の比重が高まり製造業の比重が低下しているため、世界貿易の伸びが世界経済成長率を下回ることは驚くことではない。

現在の世界は、絶え間ないイノベーションが進んでいる。イノベーションは製造業や医療分野だけでなく、サービス産業の広汎な分野、農業、鉱業の部門でも進展している。これは静かなプロセスであるが、インターネット、スマートフォンの普及が主因となって先進国では誰もが即時の通信手段にアクセスできて、SNSが急速に普及している。日本で

はフェイスブック、LINE、ユーチューブなど多様なアプリが普及している。

楽天は電子商取引のリーダーである。小売りはオンライン発注とアマゾン、ヤマト運輸の宅配便にシフトしている。このイノベーションは若い世代によって当然のように受け入れられているし、多くの中高年者も新しい機会に適応している。

このような技術進歩にも関わらず、日本も含めて先進国生産性の上昇率は労働者1人当たり、時間当たりでみて大幅に低下している。これは生産性の測定の問題である。特にサービス産業の生産性の測定が問題である。例えば、日本のレストラン、小売店、人的サービス業のサービスの質は世界最高である。しかし、市場ではそれを高く評価しない。なぜなら、日本の文化では高い質のサービスを当然視しているからである。皮肉なことに、このような業種で生産性を上げるために労働者を削減するとサービスの質の低下をもたらす。

北朝鮮は、日本・韓国のみならずアメリカの安全保障の脅威となってきた。金正恩のリーダーシップの下で北朝鮮は核兵器とミサイルの開発を進めてきた。過去1年間で28回もミサイル発射実験を実施した。また、少なくとも21個の核爆弾を所有していると推定されている。7月28日に発射実験されたミサイルは、アメリカの48州に核爆弾を到達させることができると推定されている。これはまだ現実のものとはなっていないが、極めて危険なゲームになってきた。

北朝鮮は核武装が国の防衛と権力維持に不可欠と信じている。北朝鮮は戦争を望んでいない。戦争になれば、アメリカ軍によって自国が完全に破壊されることを知っているからである。私は、かねてから北朝鮮が核兵器と開発目標を放棄することはないと見ていた。これは北朝鮮の最強の交渉カードだからである。しかし、アメリカ政府は公式的には北朝鮮の非核化を最終目標にしている。

世界にとって新しい不確実性は、政治・軍事・経済におけるグローバルリーダーとしてアメリカの地位がトランプ大統領の就任によって揺らいでいることである。この問題は、トランプ氏の騒がしい、派手で挑発的な発言に見られる個性、政治スタイル、言辞、辻褄の合わないツイッターによって生じている。

幸いなことに、トランプ氏の言動と政権担当者レベルの対応、議会の政策決定レベルの反応に大きな相違がある。

日米経済関係は、政府レベル、民間経済レベル、人的交流などの面できわめて良好な状態にある。安倍首相はトランプ大統領と極めて親密な信頼関係を構築することに成功し、良い結果を生んでいる。安倍首相は、トランプ大統領が当選した後で会った最初の外国首脳となった。この関係は2017年2月10～11日のワシントンでの会談でさらに深まり、その後も緊密な電話会議で維持強化されている。サミットの後でトランプは日本に対して厳しい発言をしたにもかかわらず「日米関係は極めて深い」と述べている。この良好な関係はトランプの11月5～7日の訪日によってさら

に固められた。日本はトランプ大統領の12日間のアジア訪問の最初の訪問国となった。トランプ大統領の貿易問題についての発言にもかかわらず、訪日は日米関係の一層の強化と安倍・トランプの個人関係を固めることになった。

日米両国は、ペンス副大統領、麻生副総理を議長とする高級レベルの日米経済対話協議会を発足させた。最初の会合は、東京で5月9～10日に開催された。そこでは全体的な問題が討議され、個別問題は議論されなかった。第2回目はワシントンで10月16日に開催された。前向きな対話は持たれたが、具体的な実質的な成果はなかった。

日本にとっての課題は、トランプ政権が貿易・外交政策を今後どう展開していくかである。トランプ大統領は、就任3日後にTPP交渉からの離脱を発表した。これは日本にとって大きな打撃であった。安倍首相は、大変な努力をして2016年12月にTPP参加について国会の承認を取り付けていた。トランプ大統領は多国間貿易交渉より2国間貿易交渉を好んでいるが、日本政府はこれまでのところ日米間の2国間貿易・経済協定について慎重な立場を取っている。日本はTPP11の実現に努力しており、成功しつつある。

トランプ政権は、政治的な支援を受けて強硬な通商政策を追求しようとしている。このために反ダンピング法、報復的な関税政策を利用しようとしている。しかし、私はアメリカが関税引上げや輸入総量制限などの保護主義的な行動を取るとは思わない。

日本企業は、アメリカの成長促進のための法人税率引下げ、インフラ投資の増加などの恩恵を受けるだろう。日本の製造業は、メキシコに多大な投資をしてアメリカ市場への輸出のために自動車部品などの生産をしている。したがって、今後予定されているメキシコ—アメリカ間のNAFTA交渉の具体的な内容と成行きに強い関心を持っている。

現在の地政学的な懸念が大きい時代においては、グローバル経済が達成したこと、今後の期待される成果を忘れないことが重要である。先進国経済、特に最も成功した事例の日本はグローバル化によって生活水準の向上、低い失業率、低い物価上昇率を達成することができた。

中国とインドを先頭にした途上国は、持続的な成長軌道に乗っている。もちろん大きな問題も存在する。それは貧困から脱却できない多くの国（特にアフリカ）と先進国も含めてすべての国での貧困家庭の存在である。日本の現代経済史は国内的にも、世界的にも大きな成功モデルである。

日本の課題はこの成功をどのように未来に向かって維持できるかである。

日本経済の現状

日本は世界第3位の経済大国として、貿易、海外直接投資、国際資本市場における有力プレイヤーであり、また開かれた国際経済システムの強力な支持者である。

2016年度の日本経済の実質経済成長率は、2015年度とほぼ同じの1.3%であった。しか

し、その構成は大きく異なっている。国内需要の0.3%のマイナスは、在庫投資が0.4%のプラスから0.4%のマイナスに転じたことによる。これは、設備投資と消費が在庫投資のマイナスを補って増加したことを意味しており、好ましいパターンである。在庫投資は、今年から来年にかけてプラスに転じよう。2016年の経済成長の半分は輸出の0.6%の増加と輸入のわずかな減少によってもたらされた。

GDPは、2013年にリーマンショック前のピークであった2007年の水準を超えた。2014年の消費税の8%への増税による下降局面からの回復が順調に進んでいる。雇用は堅調で、失業率は2.8%ときわめて低水準にある。GDP成長率は潜在成長率を上回っており、2017年の上期にはおおむね年率2%に上昇した。これは2.5%に下方修正されたものの、第1四半期の高成長によるものだ。成長の要因は、家計消費、住宅投資、民間投資、政府投資の増加であり、長年続いていた緩やかなデフレにほぼ終止符が打たれた。8月のコア消費者物価は前年同月比0.7%の上昇を示した。

2017年に日本経済は経済循環のピークにある。労働力の潤沢な供給は期待できない。労働力不足は企業経営の大きな問題になってきた。政府の日本経済活性化プランでは構造改革によって労働生産性の上昇を期待しているが、短期間で実現が見込めない。景気循環の下方転換は避けられないが、大きなショックはないだろう。またもっと楽観的なシナリオも可能である。1990年代半ば以降の日本

の労働生産性はアメリカの4分の3であった。この生産性ギャップを縮めることは可能である。労働力の配置、サービス業、ホワイトカラーの働き方に改善の余地が大きい。政府は研究開発への支援を強化し、初等教育を改善し、中小企業、個人の社会保障負担の改善などを進めることが望ましい。これは日本がこの分野で遅れているということではなく、もっと改善する余地があるということである。

日本経済の構造要因

日本経済の形を作っているのは人口趨勢、単一民族、平和主義的な防衛戦略である。1974年以来日本の出生率は死亡率を下回っているため、労働力人口は1995年以来減少を続け、総人口（現在1億2,600万人）も2008年以来減少を続けている。現在27%の65歳以上高齢者人口の比率も上昇を続けている。労働力と総人口の減少の趨勢は、少なくとも今後30年は続くであろう。日本人の選好から考えると、人口減少をカバーするような移民の大量な受入れは予想できない。したがって、今後数十年の間世代間の所得分配の問題は、減少する現役世代が増大し続ける高齢者をどのように支援するかにかかってくる。

日本の強みと弱みは人種的な均一性である。これは、日本語という外国人には難しい言語で補強されている。日本文化の特殊性という意識に裏付けられた社会的結束は強い。同時に日本社会内部で人々は教育、所得、資産、家柄によって階層化されている。相対的貧困層は多く存在する。

日本は第2次大戦後、平和国家として再生した。憲法第9条が法的にも、精神的にもその基礎となった。軍事費の支出はGDPの1%である。日本の安全保障は、日米安全保障条約などのアメリカとの深い同盟関係で守られている。憲法は占領時代に制定されたが、日本人は憲法を強く擁護してきた。憲法は修正されることはなかった。憲法改正は安倍首相の目標であるが、北朝鮮による大きな脅威が発生しない限り近い将来に実現するとは考えられない。国連の人道支援活動の一環として、日本は自衛隊を主に後方支援部隊として海外へ派遣してきた。北朝鮮の核ミサイルの開発に対応して、日本の防衛政策の主要課題は先制攻撃力を保有するように政策を変更するかどうかにある。

日本経済は順調に推移しているものの、5年目に入ったアベノミクスは3つの目標をいまだに達成していない。第1は消費者物価の2%上昇という物価安定目標、第2は財政の安定である。財政の均衡、とりわけプライマリーバランスの達成が目標である。第3に構造改革である。規制緩和やその他の政策と組み合わせることで競争力を強化することを目標としている。この中で規制緩和は既得権益の壁に阻まれて進展が遅れている。

前述したように、安倍首相は10月22日の総選挙で大勝して2020年の東京オリンピックを超えて首相の座に留まるだろう。また、安倍首相の支持基盤であるアベノミクスの実行を持続するであろう。誰が首相になったとしても、政府は基本的な政策目標である完全

雇用、物価の安定、経済成長を追求するであろう。

物価問題

日本銀行が黒田東彦総裁の下で2013年以来進めてきた金融緩和政策と低金利政策は適切な金融政策であった。デフレに歯止めがかけられたものの、物価の安定は失望するほど目標からほど遠く、2%の消費者物価の上昇目標は達成されていない。これまで目標達成の時期は6回も先送りされた。2016年9月に日本銀行は金融政策を強化して金利の期間構造を拡大するために10年国債など長期国債を大量に購入した。いまや日本銀行は日本国債の残高の40%を保有している。日本銀行は、10年物国債の市場金利がマイナスになることを避けるために、市場金利の操作目標をゼロに設定して成功した。日銀は年間の国債購入額を80兆円とする直接的量的緩和政策をやめた結果、購入ペースは年間60兆円へと減っている。この国債購入はさらに減額される可能性がある。2016年9月に日銀は消費者物価指数の上昇目標を2%よりさらに高く、また長期にわたるものとして市場の期待を高めるようにコミットした。

消費者物価上昇がいまだに実現されていないことは残念であり、驚きでもある。金融政策は正しかったし、現在でも間違っていない。しかし、市場の期待を十分に前向きに変化させるのは予想以上に難しいことが明らかになった。2017年8月現在の消費者物価指数の上昇率は前年同期比で0.7%にとどまって

いる。日銀は、消費者物価指数が2018年3月で1.1%、2019年3月で1.5%、となり、2020年には2%の目標が達成されると予想している。しかし、市場参加者のコンセンサスはそれほど楽観的ではない。

いくつかの金融機関が中小企業への融資に積極的になっているが、多くの金融機関は慎重な態度を取っている。運用できる以上の巨額の資金を日本銀行へ過剰準備として積み上げている。地方銀行の経営統合が急速に進展している。大銀行の資産状況と経営は健全であるため、金融庁は厳しい監督体制と手続きを緩和している。これは、金融機関がリスク回避的な行動からの転換を促すことを目的としている。しかし、この慎重な融資態度が変化するには時間がかかるだろう。

財政政策の評価

財政政策のマクロ経済における役割は完全雇用維持のための十分な総需要の確保、物価の安定、経済成長の維持である。金融政策で量的緩和が長期間維持されているにもかかわらず、日本の民間部門、とりわけ企業部門は大幅な貯蓄超過を続けてきた。この民間の貯蓄超過を吸収するために、政府部門は20年にわたって赤字財政を続けてきた。6月9日に再確認された安倍政権の政策は財政赤字を縮小し、2020年までにプライマリーバランス（基礎的財政収支）の達成を目指している。この2020年目標は見直し中であり、新しい財政再建計画が2018年初めに発表されるであろう。プライマリーバランス達成は極めて

困難であり、民間部門の消費、投資が大幅に増加しない限り目標にするべきではない。

財政政策は2つの問題に直面している。1つは2017年に景気刺激のための補正予算を編成するかどうかである。茂木経済財政政策担当大臣は8月に本年度に追加的な景気刺激政策は必要ないと明言している。多くの専門家も税収増に見合った小規模な補正予算しか予想していない。第2の問題は安倍首相が消費税を2019年に10%への引上げを宣言したが、消費税引上げによる税収の使途である。前述したように、安倍首相は総選挙実施を発表した際に、税収増は財政赤字の削減よりも社会保障の強化にあてる、と明言した。2014年に実施した消費税の3%引上げは2014年4~6月のGDP成長率を前年同期比7.6%低下させ、さらに7~9月のGDP成長率を前年同期比2.4%低下させた。日本経済の将来期待と成長は、消費税増税の決定に大きく影響を受けるだろう。少なくとも増税は経済成長に1年前後の間大幅なマイナスの影響をもたらすであろう。

中小企業

中小企業は、日本の製造業、サービス業で重要で多様な地位を占めている。中小企業は雇用で70%、付加価値生産で55%を占めている。また企業総数の99.7%は中小企業が占めている。中小企業の定義は、中小企業基本法で決められており、産業によって異なる。製造業では払込資本金が3億円以下、または従業員数が300人以下と定義されている。卸

売業では資本金が1億円以下または従業員数100人以下、小売業では資本金が5,000万円以下または従業員数50人以下、その他サービス業では、資本金が5,000万円以下または従業員数100人以下と定義されている。

政府は、従業員数が5人以下（製造業では20人以下）を小規模企業と定義している。この小規模企業は個人企業も含み、民間部門の雇用の23.5%、付加価値の16%を占めている。小規模企業の数には経営者の高齢化、病気などから減少が続いている。他方、若い起業家やフリーランスデザイナー、ソフトウェア技術者などの専門技術者が創業した小規模企業が増加している。

小規模企業ではない中小企業の多くは株式会社で赤字経営であり、法人税を払っていない。赤字経営には2つの極端なケースがある。1つは経営者が不相应な高額の給与を取っているケースであり、もう1つは経営が苦しく破綻に近いケースである。

成功している中小企業は日本経済のバックボーンとして経済を支えている。特に大都市圏外では中小企業の存在は大きい。その多くは、地域社会に多様な財・サービスを提供している。

中小企業の中にはグローバル市場への輸出企業として成功しているケースもあり、また大企業への競争力のある財・サービスのサプライヤーとして重要な役割を果たしている。11,000社ある大企業は30%の労働者を雇用し粗付加価値の45%を産み出している。

日本のゾンビ企業は貴重な経済資源を消耗

させている。ゾンビ企業には2つのタイプがある。1つは家族経営で高齢になったオーナー経営者が資産を食いつぶしながら赤字経営で存続しているケースである。もう1つは競争力を喪失し、存続不能な赤字企業である。しかし、銀行などの金融機関が貸倒損失の発生を防ぐために貸出を続けていることで生き延びている。多くのゾンビ企業は、従業員とオーナー経営者の高齢化が進み、設備、技術も古くなっている。労働市場の逼迫でゾンビ企業の従業員に雇用の機会が生まれている。また、金融機関も不良債権の増加を放置するよりもその損失処理を進める体力を持つようになった。日本の企業の低い退去率を大幅に高めて労働力、資本、土地をより効率的な用途に振り向ける時が来たのである。

労働生産性

労働力が完全に雇用されているならば、成長は労働生産性の上昇に依存する。1990年代の日本の労働生産性上昇率は年率2.3%であった。しかし、2000～2009年にはリーマンショックによる不況で1%に低下した。2010年～2016年には1.2%へと少し回復した。生産性の上昇は、ロボットや省力機械などの導入などイノベーションによる労働力の資本代替によって達成された。6月9日に発表された政府の「経済財政改革プラン2017年」では、日本の人的資源の質向上のために初等・中等教育強化などのプログラムが提案されている。このために2兆円の予算支出が予定されている。

政府、企業、教育機関は研究活動を強化している。この中には人工知能、IoT、ロボットが含まれ、これらの分野では日本は世界のリーダーである。幹細胞や再生医療技術も重要な戦略分野である。地球温暖化を制御するためにエネルギー分野で温暖化ガス排出防止のプロジェクトに取り組んでいる。日本の強みの一つは日本人の教育水準が高いことである。3～4歳児の88%は保育園、幼稚園に通園する。2015年には119万人の中学生が卒業して高校へ進学した。ほとんどの中学生は卒業後高校へ進学する。2015年には89%が普通高校を卒業し、2%が商業高校、工業高校を卒業し、9%がインターナショナル・スクールや非認定高校を卒業している。2011年の高校卒業生のうち、52%が4年制大学に進学し、26%が短大、専門学校へ進学した。大学進学希望者が少子化で減少し、私立大学の多くが赤字経営となり合併吸収、廃校に追い込まれている。高い進学率に加えて教育の質も高い。OECDの実施する国際学力調査(PISA)で日本は常に上位を占めている。PISAは15歳の学童の知識、スキルを国際比較している。また、成人の高等教育を受けている成人の割合はOECD加盟国中で第2位である。さらに成人労働者の読解力、計算能力など調査(PIAAC)では日本がトップである。日本の教育は知識、技能を向上させるのに優れているが、そのスキルを仕事に活用するのが得意ではない。これは、高いスキルを経済成長と生産性に活用するためには必要なことである。

コーポレート・ガバナンスと構造改革

政府の構造改革の努力にかかわらず、安倍政権の経済政策の柱であるコーポレート・ガバナンスの分野では大きな進展は見られない。企業の役員は長期勤続した内部昇進者が中心である。上場企業3,555社のうち半数以上の企業で退任した会長、社長が顧問という優雅な地位に収まっている。この仕組みの強みは、専門能力・経験を活かせることである。弱みは企業経営が保守的となり、新しい事業環境への対応が遅れることである。内部昇進者が過半を占める取締役は、経営について変化と現状維持の両面を志向している。取締役会が内部志向になると利益率、配当性向が低下する傾向が見られる。企業経営は変化しつつある。一つには少なくとも2人の独立社外取締役の任命が法定化されたことによる。また、株主の経営への発言が穏やかであるが増してきていることである。国内株主よりも海外の機関投資家の株主が積極的に発言している。

金融庁は、2014年に企業、年金基金、資産運用会社に自主的なスチュワードシップ・コード、2015年にはコーポレートガバナンス・コードを制定するように指導した。そこでコーポレート・ガバナンスの基本原則が提示された。1部市場、2部市場合わせて3,530社が上場している東京証券取引所もコーポレート・ガバナンスで大きな役割を果たしている。2016年末で85%の上場企業が取引所のガバナンス・コードの73項目に対応して

いる。しかし、多くの企業は表向きコードを受け入れているものの、ガバナンス・コードの精神をまだ体現していない。投資家とメディアは年金基金にスチュワードシップ協定を締結し、投資先リストを公開するように圧力をかけている。スチュワードシップ・コードは2017年に改訂された。改訂によって機関投資家は株主総会で会社提案の議案にどのように投票したか、また賛否の理由を開示することが必要になった。

多くの企業経営者にとって、新しい情報、アイデア、考え方を得るために投資家、外部監査法人、金融機関、その他のステークホルダーと実質的に建設的に対話することが大きな課題である。

高品質の製品・サービスを提供し信頼できる取引先であるという海外からの日本の企業イメージが、個別企業の不祥事件によって傷ついている。東芝のケースは同社の最近の厳しい環境から特殊なケースかもしれないが、損失隠しの不正会計は衝撃的で受け入れることができない。また、今年の秋に日産が長年にわたって完成車の最終検査で法令を遵守していなかったことが発覚した。優良会社でも不正な行為が通常の基準として続ける場合があることを示した。

特に衝撃なことは神戸製鋼所のケースである。日本第3位の鉄鋼メーカーである同社は少なくとも500社の取引先に対してそれぞれのJIS規格より厳しい検査基準を満たしているとする不正データを長期間にわたって報告していた。

懸念されることは、これらのケースが報道されていない企業の不正行為の氷山の一角であり、さらに企業の不正行為をそそのかすような規制の欠陥が存在することである。構造改革の柱としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組むべきである。

安倍政権はアベノミクスの第3の矢である構造改革を真剣に実行していない。農業・医療の分野で構造改革が進展しているが、部分的な取組みで全面的な改革になっていない。安倍首相が構造改革を真剣に推進していないことは残念である。

労働市場

日本の労働市場は失業率が2.8%まで低下して40年前のバブル期以来の逼迫状況にある。しかし賃金の上昇は緩慢である。この理由は、労働市場には主婦や中高年層の参入の増加によって供給に余裕があるからである。2016年現在の総労働力人口は6,560万人で失業者は190万人である。労働者数は2012～2016年に185万人増加したが、そのうち174万人は女性と65歳以上の高齢者であった。

しかし、労働力の供給余力は枯渇している。雇用者は今年1月から9月までに52万人増加したが、労働力人口は36万人の増加にとどまった(季節調整済)。全体の有効求人倍率は2017年9月現在で1.52倍と43年ぶりの高水準である。正規労働者のみでは1.02倍で統計の記録のとれる2004年以来最高の数字である。

分断された労働市場

日本の労働市場は、多様に分断されており複雑である。労働者の多くは雇用者であり自営業者、家族従業員は前述したように労働者全体の11%である。フルタイムの正規労働者の硬直的な市場と契約労働者、パートタイム労働者、派遣労働者などの非正規労働者からなる流動的な市場との間に大きな壁がある。非正規労働者は、労働者全体の37%を占めている。労働市場は、企業規模、性別、学歴、地域、国籍によっても分断されている。上場大企業は労働市場の制度、変化のリーダーである。このため、労働問題の調査や政策の中心となっている。キャリア、賃金における男女格差は大きく、移民労働者も受け入れていない。

正規労働者はフルタイムの仕事が保障され、定年退職まで年功序列により賃金が上昇する。定年は通常は60歳であるが、多くの大企業は賃金と職位を引き下げて65歳まで再雇用している。正規労働者の3分の2は男性である。2003年以降、労働者数は変化していないが、正規労働者は増加を続けている。製造業では減少したが、サービス業が増加しているからである。しかし、低成長と経営環境の不確実性が高まっているので、企業は従業員を金銭補償で解雇する方策を検討している。

非正規労働者は賃金が低く、雇用身分は不安定、能力開発の機会も少ないという差別を受けている。非正規労働者の3分の2は女性

であり、多数の主婦が含まれている。ほとんどの非正規労働者はこの労働市場を選択している。しかし、実態調査によると男性の非正規労働者の5分の1が正規労働者への転換を希望している。女性の場合は10分の1である。若年労働者は正規労働者に転換する可能性はあるが、年齢と共に転換率は顕著に低下する。労働力調査によると2015年において34～44歳の年齢層では非正規労働者は9.6%であり、配偶者のいない女性（未婚、離婚、寡婦）の比率は41.6%である。

正規労働者と非正規労働者の間の賃金格差は大きく、正規労働者の給与所得は非正規労働者の給与所得を50%も上回っている。さらに福利厚生との差は極めて大きい。これは職位、職種の違いを反映したものである。しかし、高給の職務へは正規労働者しか配属されることはできない。非正規労働者、特に女性は様々な意味で限界労働者として位置付けられている。

この差別を撤廃する連合や労働組合の動きは限定されている。これは、連合などの既存の労働組合が全般的な賃金引き上げより正規労働者の雇用確保を優先しているからである。

年功給による給与増加は大企業の正規労働者にとって重要であるが、中小企業の労働者にとって大きくない要素である。非正規労働者にとってはほとんど意味がない。

従業員1,000人以上の大企業では、新入社員と50～54歳の最高給年齢にある正規男性労働者との賃金格差が3倍に達する。正規女性労働者の場合は2倍である。

安倍首相が民間企業に対して思い切った賃金引き上げを要望したが、2017年の春闘での賃金上昇率は2.02%と2016年の実績を下回った。賃金引き上げは消費拡大、消費者物価上昇をもたらすとともにマクロ経済の視点から望ましいことであり、残念な結果であった。大企業、政府機関ともに幹部候補生の正規従業員は企業文化となっている長時間労働に縛られている。2016年12月25日には電通の総合職女性の自殺が過労死と認定されて大きな問題となった。長時間労働についてのデータは限られているが、従業員の9.2%は週60時間超の残業をしており、この比率はOECD加盟国では韓国に次いで2番目である。アメリカは3.8%である。政府調査によると、5分の1以上の企業ではスタッフ職の従業員が週80時間以上労働している。企業は、労働力不足の中で残業削減に取り組み始めた。アベノミクスの構造改革の一環として今秋に残業規制を法定化する予定である。ワークライフバランスの改善は女性の就労を促すであろう。

労働力不足への対応

企業は労働力不足と賃金上昇に様々な方法で対応し始めている。宅急便会社は、配達回数を削減している。外食産業は、24時間サービスを終了しつつある。企業によっては、一日当たりの労働時間を延長した週4日労働制の導入を試行している。2018年4月から企業は5年間継続雇用した非正規労働者に対して、本人が希望すれば正規労働者へ身分を変更することが義務付けられる。政府と経

団連は第4金曜日には午後3時に退社することを提案したがほとんど実行されていないし、今後も普及する見込みはない。また、限定正規労働者という身分が導入された。これは労働時間と人事異動が限定されるが、賃金と福利厚生水準は正規労働者を下回っている。

労働市場改革はウーマノミクスを含めてアベノミクスの構造改革の重要な柱であるが、政治的に微妙な問題である。その効果的な取り組みは遅れている。安倍首相の「同一労働、同一賃金」という大きな目標は、賃金・福利厚生が非正規労働者と正規労働者、男性、女性の間で大きな格差があまりにも大きいことを反映している。政府は、この格差縮小の対策を講ずるべきである。しかし、「同一労働」は極めて厳格に規定されて職務の些細な相違が「同一労働」を否定される根拠になる懸念が強い。

熟練労働者、未熟練労働者共に労働市場は逼迫している。しかし、日本は外国労働者の就業を熟練労働者に限定して厳しく制限してきた。永住就労ビザの発給数は微々たるもので、ほとんどの外国人労働者は一定期間後に帰国せざるを得ない。2016年現在、日本の外国人労働者は100万人で労働力全体の1.6%を占めている。そのうち38%は台湾、韓国、などの永住権を持った外国人である。その他は5年未満の就業が認められた技術者や技能研修生である。19%がアルバイトをしている留学生である。日本企業で働きながら学ぶことが不可欠であるが、技能研修生は重要な

位置づけである。また、外国農業労働者が経済特区で専門技術者として働くことが認められている。

2020年までにエリート外国人熟練労働者を10,000人に増やすことが政府の目標であるが、2016年現在でわずかに4,732人である。政府は看護研修生を10,000人アジアから受け入れることを期待しているが、難しい日本語の試験が課せられるために2016年10月までの過去9年間にわずかに2,777人しか採用されていない。就労ビザが切れた不法滞在労働者が存在する。2016年末には確認された数は65,270人となっている。

以上のことは、日本政府の労働政策は外国人エリート専門技術者を除いて女性、中高年、ロボットの活用を目指していることを示している。

貿易動向

2016年度の商品貿易はGDPの13.1%を占め、輸入は12.1%を占めている。日本の貿易パターンは、国内資源の乏しさと市場における競争力に依存している。商品輸入の40%は食料、エネルギーなどの原料資源である。日本の輸出商品は、ハイテク製造品である。国内投資機会が少なく高貯蓄経済のために、日本は経常収支の黒字を20年以上も継続してきた。その比率は2016年にはGDPの3.8%に達している。それに伴い外貨準備は1兆2,300億ドルまで累積している。

日本企業は、対外直接投資の重要なプレイヤーである。企業は、海外に組立生産のため

に歴大なサプライチェーンを構築してきた。アメリカと中国が重点地域である。その典型例が自動車産業である。過去数年間に日本企業は海外M&Aを活発に展開してきたが成功率は3分の1にとどまっている。日本企業は、ヨーロッパ企業と比較すると国際的な経営統合が進んでいない。対内直接投資のストックについては、日本がOECD加盟国35か国中で最下位にある。

中国は日本の最大の貿易相手国である。輸出で17.7%、輸入で25.8%を占めている。アメリカは第2位である。2国間だけの貿易取引は適切な指標ではない。日本の企業は香港やアジアの拠点から中国へ輸出しており、アメリカへはメキシコ拠点からの輸出が多い。日本の石炭、鉄鉱石などの原料資源を輸出しているオーストラリアの資源会社の多くは、アメリカ企業の子会社である。アメリカのTPPからの撤退と通商政策の不透明さが続いているので、日本は開かれた国際経済秩序を維持する主要なリーダーとなった。経済的にみるとTPPは決定的な通商取引ではないが、象徴的な重要な多国間通商協定である。日本政府はアメリカの不参加によってそのインパクトは大きく減殺されたとはいえ、TPP参加11か国のリーダーシップを発揮している。同じように重要なことは、2012年に中断したEUとの関税撤廃などの自由化措置を目指すFTA交渉がトランプ大統領のTPP離脱声明をきっかけに復活したことである。2017年7月に日本とEUは貿易協定の基本的枠組みに合意した。しかし、重要な個

別問題はこれからの交渉に残されている。EUは日本の第3位の貿易相手国である。

日本の通商政策で一番厄介な問題は、トランプ政権との交渉である。トランプ大統領の思考方法から考えるとアメリカは厳しい2国間協定を要求するであろう。これはTPPにおいて日本が約束した以上の厳しい要求となるだろう。特に農産物輸出ではその要求は強いものとなるだろう。もちろん、日本にも新しい機会がある。例えば、アメリカに対してピックアップトラックとその部品に課せられている25%の関税の撤廃をアメリカに迫ることである。日米二国間貿易協定については交渉がなされるが、日本は適切にもその交渉に慎重であろう。

エネルギー問題

日本の最大の経済的弱点は1次エネルギー資源のすべてを輸入に依存していることである。日本は世界第5位のエネルギー消費国、第4位の原油輸入国である。世界の原油輸入の31%を占めている（2016年実績）。また、液化天然ガス輸入量では断然世界一である。したがって、日本は世界のエネルギー市場の主役である。日本にとって良いニュースは、新しい供給源が次々と開発されていることである。フラッキングなどの天然ガスの新しい開発・生産技術の導入によって、エネルギー市場の供給の硬直性が大幅に緩和されて価格も下落している。また、日本の省エネ技術の普及と人口の高齢化はエネルギー需要、特に電力需要を減少させている。

2015年には一次エネルギー供給の94%を化石燃料が占めている。その構成は原油が43%、石炭が28%、天然ガスが23%となっている。原子力はわずかに0.6%にとどまっている。水力発電は水力資源の開発は進んでいるが1.7%、太陽光、風力発電は0.9%、バイオ発電は2.7%、地熱発電は0.3%である。

日本の化石燃料輸入への大きな依存は、供給、価格、コスト、環境保護、運転安全などの複雑なトレードオフの問題を引き起こしている。発電設備への投資は40~60年の耐用が期待されており、政策当局者は現在の価格、供給量だけでなく長期的な展望を持たねばならない。エネルギー政策では、石炭、石油、天然ガス、再生エネルギー(太陽光発電、風力)の最適なエネルギーミックスの策定が必要になる。単純化すれば、石炭は安価であるが環境負荷が大きい。石油は自動車燃料と暖房に不可欠である。LNGは輸送が簡単ではない。既存の原子力発電所は安全で温暖化ガスを排出しない。しかし、福島原発事故以来、極めてリスクが高いとみられている。水力発電用の水力資源はほとんど開発され尽くしている。太陽光と風力発電は依然としてコストが高いものの、用地の確保ができればコスト低下の余地は大きい。

石炭と天然ガスは資源が豊富で、地域的にも分散している。しかし、原油は中近東に埋蔵が集中している。2016年に日本の原油輸入の86.6%は中近東からであった。特にサウジアラビアへの依存が高い。中近東からの原油は危険なシーレーン、狭い海峡を通って輸

送されている。日本は世界最大のLNG輸入国であり、63%はオーストラリアと東南アジアから輸入されている。

2018年にアメリカはサウジアラビア、ロシアに続く世界第3位の天然ガス生産国になると予想されているが輸送コストが高く、日本にとって魅力のある供給先ではない。しかし、近い将来、日本にとって天然ガス市場の環境が大きく変わる。第1にアメリカが天然ガス生産技術(フラッキング法)の進歩により、世界最大の生産国になることが予想される。第2に拡張されたパナマ運河を利用して、大型タンカーにより日本へ天然ガスを低コストで輸出できるようになる。

日本は電力発電で難問に直面している。石炭火力は低コストではあるものの、環境汚染度はCO2排出引き下げの技術向上にもかかわらず極めて高い。原発の再稼働は低コストで温暖化ガスによる環境汚染をもたらすことは少ない。しかし、再稼働は強い反対運動に直面している。

2015年に策定された計画では2030年には石油火力が13.7%から3%へ減少し、太陽光発電と風力発電は10.7%から24%へ大幅に上昇する。原子力発電は既存原発の再稼働により1%から20~22%へ上昇と超楽観的、非現実的な見通しを立てている。天然ガス発電は43.3%へ石炭は30.3%から26%へとそれぞれ大幅な比重低下を予想しているが、現実的な見通しではない。原子力発電は電力業界にとって大きなビジネスチャンスであり、政治的には困難なチャレンジである。福島原発事

故の放射能で死者は出ていない。他方、大気汚染で毎年、数百人が死亡している。日本の原子炉の安全基準は世界で一番厳しい水準にある。専門家は原発の安全性が現在も将来も高いという点で一致している。しかし、声高な世論の原発不信は和らいでいない。原発再稼働に対する政治的、法律的な反対は根強いものがある。

現在の問題は、原発の再稼働が何基まで認められるかである。すでに15の原発が廃棄処分されており、今後1~2か所ずつ廃棄されていく。残りは運転可能であるが、安全対策と維持管理費用が巨額のため採算が合わないであろう。2017年7月現在、5つの原発が再稼働し、21の原発が安全審査の基本点検を受けている。専門家は技術的には2019年までにさらに12の原発を再稼働させることができる、と推定している。しかし、安倍政権はそれほど早いスピードで再稼働を認めるような政治的な意思は持っていないだろう。2025年までに原発18基を再稼働できたとしても日本の電力需要の10%を供給するだけである。2010年実績の25.3%をはるかに下回っている。

原発の再稼働に必要なサービスの供給に加えて、その他にビジネスチャンスがある。しかし、東芝は原発事業で苦難に直面している。廃棄原発の解体作業は極めて高コストで数十年もかかる事業である。日本企業は中国、ヨーロッパに原発とその技術を輸出している。その場合に自国で原発を保有・運転している外国企業と合弁企業を設立している。

現在までのところ、日本企業は海外で原発設備を保有・運転はしていない。日本の企業はESBWR（経済的沸騰水型原子炉）の商業化を進めるとともに、次世代型沸騰水型原子炉の開発を進めており、長期的には競争力を有するようになるかは未知数である。

ダイナミックなLNG市場は、グローバル・エネルギー革命の推進力である。新しい天然ガス資源がアメリカ、オーストラリア、パプアニューギニアで発見されており、今後数年間は供給過剰が続くLNG価格も低迷すると予想される。安定供給を確保するために、LNGプロジェクトは長期引き取り契約の下で開発され、LNGを輸送するタンカーもプロジェクトごとの用船契約が結ばれていた。またLNG価格は原油とリンクしていた。2016年現在で約80%のLNG輸入は長期契約によっている。経済産業省の戦略は、もっと柔軟なLNG市場の形成によりスポット市場の拡大や日本がLNG取引の中心になることである。2017年4月にガス市場の規制緩和が実施された。この規制緩和は、中小企業向け、家庭向けのガス供給も含まれている。日本がLNG取引市場のセンターになれるかどうかは今後の課題である。LNG価格は原油リンクではなくなっている。LNGの転売先を選択できるようになっている。日本企業は2017年~2021年に国内需要予測を上回るLNG購入契約を結んでいるので、転売先の自由化は重要な意味を持っている。LNG需要は、原発の再稼働が進むと大きく減少するであろう。

2017年に政府は水力発電用ダムの能力拡大計画を前倒しにした。これはダムの水力発電、洪水防止のためなど水資源管理の強化を目指したものである。この計画ではダムの堤防のかさ上げ、堆積土の除去・コントロールによる貯水量の増大が予定されている。しかし、水力発電は化石燃料による発電を代替するには十分ではない。

日本企業は経済産業省の支援を受けて、10基の石炭火力発電所の建設を2020年に完成を目指して進めている。これらの石炭火力計画は、既存の石炭火力発電所の代替である。2016年に政府は新規石炭火力発電所において、温暖化ガス排出の少ない超臨界発電技術を使用しなければならないと決定した。しかし、この新鋭技術によっても石炭火力はLNG発電所と比較すると2倍のCO₂などの汚染物質を排出する。二酸化炭素回収・貯蔵技術は開発されてはいるが、そのコストが高く採算性が低い。環境省が強く反対しているが、今後20年間に新規石炭火力発電所が建設されるであろう。

福祉と貧困

日本国民の多くは安全で快適な生活を享受している。国民1人当たりの所得は2016年で27,323ドルである。OECDの生活環境指標によれば、日本は所得、資産、職、コミュニティ、教育、安全では加盟国の平均であるが住居では平均以下である。日本国民は、多くのOECD各国の国民よりも将来に対して悲観的である。充実した医療制度があり平均寿命が

世界第2位にありながら、35%しか自分は健康と回答していない。10段階評価で生活満足度を質問すると5.9ポイントでOECD平均の6.5ポイントを下回っている。日本の所得不平等はOECD加盟国では中位にある。2015年の上位20%の所得は下位20%の6.1倍であり、ジニ係数は0.33であった。

日本は豊かな国であるが、貧困問題は大きな現実として存在している。日本はOECDの貧困定義を採用している。その定義は、平均所得の中位の半分以下の所得階層を貧困階層としている。OECDは2016年の相対的貧困階層は16.1%で2,040万人がこの階層に属していると推定している。長年にわたり全般的な生活水準と所得も上昇してきたので、それにつれて多くの貧困層の生活水準と所得は上昇してきた。貧困は幸福感を規定する重要な要素であるが、他にも多くの要素がある。例えば、自己確認、健康、資産、教育、家族関係、社会支援、などである。貧困の一方の極には、少数の高年齢男性のホームレスとぎりぎりの生活をしている母子家庭が存在している。貧困対策は、増加する高齢単身者と貧困家庭の児童を対象にしている。最近の調査によると25～44歳の男性正規労働者の6%、女性正規労働者の7%が貧困層に属する。非正規労働者、とくに単身女性の状況はもっと厳しい。男性非正規労働者は25～34歳の年齢層で貧困層は23%、35～44歳になると32%に上昇する。単身女性ではそれぞれ30%、50%と男性よりも高い。

貧困の原因は経済的、社会的、家庭、個人

事情の要因が絡み合っており、決定的な要因はない。イギリスのコミュニティ診断システム(CCS)の調査は日本の9つの地域(地方都市、都内の貧困地域)についての情報を提供している。この調査は、貧困に陥る40のリスク因子と貧困から抜け出る30の因子を紹介している。貧困家庭に生まれ親からも放任されて育つこと、さらに学校での学習困難が大きなリスク要因である。学習困難は生まれつきの学習能力、学習意欲の欠如だけではなく、学校の受入態勢や地域の環境も大きな要因である。自信喪失、不安も貧困からの脱却の機会を減少させる。社会からの逃避、社会性の欠如も貧困階層の特質である。

日本の社会保障制度はよく整備されている。貧困層も国民健康保険に加入している。65歳以上は政府の管掌する国民年金を受給している。義務教育年齢は15歳で親は所得に応じて子供1人当たり月額5,000円から15,000円の児童手当を政府から受給している。単親は所得に応じて養育補助費を子供1人当たり10,000円から42,300円受給しており、第2子から追加増額される。しかし、高校授業料は高く、高校の教育費は高い。教育費は、金利ゼロの返済型貸付で部分的にカバーされている。

社会保障給付費はGDPの21.6%にあたる。その半分は65歳以上の高齢者への年金支給が占めている。国民皆健康保険制度の費用がGDPの7.1%を、生活保護費が4.2%となっている。生活保護受給家庭は165万でそのうち約半数の80万は高齢者家庭であり、25.3万が

疾病家庭、15万が身体障害家庭、10.4万が単親家庭である。生活保護受給家族数は2017年5月までの2年間で1.7万増加したが、受給人数は3.1万人減少した。これは、生活保護対象の単身高齢者の貧困家庭が増加したためである。

2016年4月に発表されたユニセフの児童貧困率統計では、日本の児童貧困率は15.8%と先進国41か国中の34位となっている。貧困児童の半分は2人以上の成人と生活している。単親家庭の91%は母子家庭でそのうち半分は貧困家庭である。

教育が貧困から脱出するための有力な手段である。貧困学童は15歳まで義務教育を受けて、ほとんどが普通高校や専門職業学校に進学する。進級・進学できない生徒は人生を通じて貧困から脱出することが難しい。政府は2015年に貧困からの自立援助プロジェクトを開始して、2016年には60,892件が実施された。この自立援助プログラムは職業訓練、住宅援助、金融支援、子供の就学支援を含んでいる。CCS調査が示すように、学校での成績、就業、生活規律などが貧困から抜け出すポイントである。

社会保障給付費を巡る大きな政治的な論争点は、高齢者のための年金支給額と支給開始年齢である。高齢者の数は多く、投票率も高い。貧困児童は、親が服装などで他の児童と外見上変わらないように気を使っているので存在が目立たない。メディアは労働力人口が減少し高齢人口が増えると納税者の負担が上昇し、現在の年金支給水準は維持できないと

警告している。これは、近い将来の財政問題ではない。しかし、将来の政府財政赤字の大きな論争点になろう。それは消費税など増税の論点になる。安倍首相が2019年の消費税増税による税収増を児童手当などの社会保障にあてるとしているのは注目すべき点である。

結論

日本は優れた教育、輸送などのインフラを保有している。国民の健康状態は良好で平均寿命は世界第2位である。しかし、OECD加盟国35か国のうちで幸福度指数では中位にある。これは低い水準から上昇してきたからである。

日本経済はメディアが「日本病」と呼んできた多くの問題—潜在成長率より低い成長率、デフレの持続、急激な国家債務の増加—から回復してきた。一人当たりの時間労働生産性は、2000年以来G7の平均を上回っている。さらに重要なことに、日本経済は2008～2009年のリーマンショックによる世界大不況と2014年の消費税増税による景気後退から回復した。2017年度の実質成長率は、2016年度実績の1.3%を上回ることが確実である。失業率は2.8%と低いばかりでなく、労働意欲のある女性、中高年は雇用されている。賃金は筆者が予想したより上昇幅は小さく上昇スピードは低い、確実に増加している。

日本の最大の課題は人口問題である。多くの若者は子供を2人希望している。しかし、この希望が実現して人口減少に歯止めがかか

るのには時間がかかる。それまでは人口の減少と高齢化は避けられない。この人口問題は広く認識されている。人口問題の解決のためには社会・経済システムの大きな変革が必要であるが、ようやく取組みが始まったばかりである。

先進諸国における労働生産性の上昇率の低下は大きな問題である。労働者1人当たり・時間当たりの生産性は、資本の投入量と労働の熟練に依存する。先進国において重要なのは全要素生産性である。政府の経済活性化計画は全要素生産性の上昇率を2016年度の1.6%から1983年～93年実績の2.2%まで引き上げるとしている。これによって、GDPの実質成長率を2020年には2%に引き上げるとしている。筆者はこのような高い全要素生産性上昇と経済成長率の達成には懐疑的である。研究開発投資が大規模に実施されても、収益の高い投資機会は創出されない。人口が減少し高齢化が進展する中でGDP成長率1%を達成することは良好な成果であり、停滞を意味しない。GDPの1%成長は1人当たりGDPの成長率1.5%を意味するからである。これは、歴史的に見て高い成長率である。経済的豊かさは1人当たりのGDPの大きさによって決まることを忘れてはならない。

非正規労働者の割合の増加は悪いことではない。何故ならば、既婚女性、中高年はフルタイムの労働を選好しないからである。フルタイムの正規労働者の数は減少していない。その地位も変更していない。本当の問題は、同一労働に従事しながら正規社員と非正規社

員の間に大きな賃金格差が存在することである。またOECD加盟国と比較して大きい男女賃金格差も問題である。

その他にも巨額の国家債務も長期的には大問題である。

日本経済は東京オリンピックの開催される2020年までは安定した状態で推移しよう。しかし、その後はどうなるであろうか。10

年以内にベビーブーム世代が後期高齢者になり、医療・介護費が大幅に増加するであろう。これらの問題は、今後の論文で検討していくことになる。

筆者は日本人と日本の諸制度、諸政策に信頼を持っている。日本は多くの課題を抱えている。しかし、日本はこれらの課題を解決していくであろう。